

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社いい生活

東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,489,787	1,438,377	1,986,602
経常利益 (千円)	118,910	46,276	153,138
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	67,840	20,692	88,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,840	20,692	88,408
純資産額 (千円)	1,645,672	1,652,425	1,666,240
総資産額 (千円)	2,017,029	2,047,043	2,145,196
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	9.83	3.00	12.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	80.7	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,846	320,941	541,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△305,858	△307,493	△388,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,909	△75,872	△76,075
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	662,091	639,677	702,102

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.98	1.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,438,377千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は46,878千円（前年同期比60.6%減）、経常利益は46,276千円（前年同期比61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,692千円（前年同期比69.5%減）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,489,787	1,438,377	△51,410	△3.5
営業利益	119,064	46,878	△72,186	△60.6
経常利益	118,910	46,276	△72,633	△61.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	67,840	20,692	△47,148	△69.5

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①クラウドソリューション事業

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化（VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等）への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E Sいい物件O n e」（「E Sいい物件O n e 賃貸」、「賃貸管理機能」、「E Sいい物件O n e 売買」及び「E Sいい物件O n e ウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「E Sいい物件O n e」が平成29年2月に登録されました。本制度はIT化余地の大きい不動産業に非常に適しており、当第3四半期連結累計期間においては本制度を活用したIT導入を新規顧客に提案し、「E Sいい物件O n e」の拡販を実現してまいりました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を平成29年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、平成27年9月より業務提携を締結しているNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を前連結会計年度に締結しており、今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

（i）売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は1,438,557千円（前年同期比3.4%減）と、前年同期より51,310千円の減収になりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件O n e」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力し、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件O n e」へのアップグレードを促進してまいりましたが、当第3四半期累計期間につきましては、新規顧客開拓が前年ほど伸びず、拡販サービス全体での売上高は1,316,509千円（前年同期比0.7%減）と、前年同期より8,687千円の減収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は1,279,099千円（前年同期比0.4%減）、全売上高に占める割合は88.9%（前年同期86.3%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後もさらに進めてまいります。

また、期初業績予想で開示しましたとおり、特定顧客向けクラウドサービスの提供が終了したことに伴い、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については45,639千円（前年同期比53.1%減）と、前年同期より51,622千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は1,362,148千円（前年同期比4.2%減）と、前年同期より60,309千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,294法人（前年同期1,277法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約120,700円／法人、11月実績約116,600円／法人、12月実績約116,600円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、システム受託開発案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が好調に推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス売上高は51,798千円（前年同期比23.5%増）と、前年同期より9,849千円の増収になりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は24,610千円（前年同期比3.3%減）と、前年同期より850千円の減収になりました。

（ii）売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、好調な受託開発売上の計上に伴って当該開発費用も売上原価に算入されました。一方、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費が減少し、売上原価は559,774千円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は283,724千円（前年同期比7.9%増）となっております。

(iii) 販売費及び一般管理費

当社サービスの拡販に必要な営業経費や採用関連費用が増加した一方、通信費用等の費用削減により、販売費及び一般管理費は、833,916千円（前年同期比0.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,438,557千円（前年同期比3.4%減）、営業利益は44,867千円（前年同期比61.7%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,422,457	95.5	1,362,148	94.7	△60,309	△4.2
拡販サービス (注)1	1,325,196	89.0	1,316,509	91.5	△8,687	△0.7
初期	40,402	2.7	37,410	2.6	△2,991	△7.4
月次	1,284,794	86.3	1,279,099	88.9	△5,695	△0.4
拡販サービス以外 (注)2	97,261	6.5	45,639	3.2	△51,622	△53.1
ネットワーク・ソリューション	25,460	1.7	24,610	1.7	△850	△3.3
アドヴァンスト・クラウドサービス (注)3	41,949	2.8	51,798	3.6	9,849	23.5
合計	1,489,867	100.0	1,438,557	100.0	△51,310	△3.4

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
3. 「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上に関しまして、当連結会計年度における第1四半期連結累計期間より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

平成29年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成29年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
顧客数	1,249	1,262	1,261	1,260	1,251	1,248	1,282	1,283	1,294	

平成29年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成29年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均月額単価	123,000	126,600	119,200	117,400	117,400	118,500	120,700	116,600	116,600	

- (注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててにしております。

平成29年1月～平成29年12月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、平成30年3月末までには全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

E Sいい物件One		平成29年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
賃貸 (募集)	新規	382	381	379	380	388	392	397	394	397	424	428	435
	移行	395	404	424	436	438	436	439	445	445	449	468	466
賃貸(募集)合計		777	785	803	816	826	828	836	839	842	873	896	901
One 管理	新規	152	155	157	157	161	167	166	168	169	179	180	183
	移行	151	151	153	149	155	153	159	166	167	167	174	176
One管理合計		303	306	310	306	316	320	325	334	336	346	354	359
売買	新規	215	217	217	219	228	231	233	232	232	243	244	244
	移行	112	114	114	113	116	115	113	113	111	111	115	119
売買合計		327	331	331	332	344	346	346	345	343	354	359	363
ウェブ サイト	新規	405	406	403	403	414	417	420	417	419	442	446	451
	移行	349	358	366	370	370	367	367	370	371	374	383	385
ウェブサイト合計		754	764	769	773	784	784	787	787	790	816	829	836
法人数		988	1,000	1,021	1,037	1,051	1,057	1,064	1,066	1,067	1,106	1,130	1,140

(注) 「移行」とは、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しています。また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,475千円（前年同期比3.9%減）、営業利益は1,471千円（前年同期比3.9%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて62,424千円減少し、639,677千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、320,941千円の増加（前年同期406,846千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費312,521千円、税金等調整前四半期純利益45,880千円、売上債権の減少額36,395千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額72,246千円、賞与引当金の減少額25,505千円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、307,493千円の減少（前年同期305,858千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出307,495千円及び敷金及び保証金の差入による支出130千円であり、また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入132千円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、75,872千円の減少（前年同期63,909千円の減少）となりました。支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出41,455千円及び配当金の支払額34,417千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、555千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

(クラウドソリューション事業)

当連結会計年度における第2四半期連結累計期間より、当社グループは学校法人早稲田大学とソフトウェアシステムおよびサービスの高信頼・高効率・高価値開発運用に関する研究を共同して取り組み始めました。本研究はテスト工程における品質検査情報を用いてソフトウェアの欠陥発生を予測する開発意思決定支援に関する研究と、ソフトウェア開発の計画立案を支援し、顧客満足度を向上する目的としてユーザのソフトウェア利用履歴等をもとに機械学習等を用いて実ユーザのユーザ像を導出・分析する方法の研究であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	勘定科目	設備の内容	取得価額 (千円)	資金調達 方法	使用開始 年月
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション事業	ソフトウェア	クラウドサービス (注) 1	153,130	自己資金	平成29年8月

(注) 1. 当社クラウドサービス(拡販サービス)の主力サービス「E Sいい物件One」のパフォーマンス改善に係る追加開発であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	7,280,700	—	628,411	—	718,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 379,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,900,500	69,005	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,280,700	—	—
総株主の議決権	—	69,005	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5-2-32	379,200	—	379,200	5.20
計	—	379,200	—	379,200	5.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,102	639,677
受取手形及び売掛金	42,294	18,071
仕掛品	13,040	1,519
前払費用	31,131	29,411
繰延税金資産	18,874	4,836
未収還付法人税等	—	18,172
その他	2,323	1,647
貸倒引当金	△1,378	△1,509
流動資産合計	808,389	711,826
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	50,228
減価償却累計額	△30,278	△32,194
建物附属設備（純額）	19,949	18,033
工具、器具及び備品	235,372	248,517
減価償却累計額	△216,005	△222,840
工具、器具及び備品（純額）	19,367	25,676
リース資産	347,521	357,672
減価償却累計額	△221,184	△253,703
リース資産（純額）	126,336	103,969
有形固定資産合計	165,654	147,679
無形固定資産		
商標権	356	300
ソフトウェア	848,596	888,399
リース資産	54,253	45,834
ソフトウェア仮勘定	144,248	130,932
無形固定資産合計	1,047,455	1,065,466
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	43,600	43,600
敷金及び保証金	79,453	77,981
長期前払費用	62	—
繰延税金資産	552	459
投資その他の資産合計	123,697	122,070
固定資産合計	1,336,807	1,335,216
資産合計	2,145,196	2,047,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	86,476	96,550
リース債務	53,251	50,046
未払法人税等	52,384	—
前受金	72,413	84,586
預り金	9,705	14,927
賞与引当金	35,271	9,766
その他	28,779	25,123
流動負債合計	338,282	281,000
固定負債		
リース債務	128,467	100,367
預り保証金	12,206	13,249
固定負債合計	140,673	113,617
負債合計	478,955	394,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	458,227	444,412
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,666,240	1,652,425
純資産合計	1,666,240	1,652,425
負債純資産合計	2,145,196	2,047,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,489,787	1,438,377
売上原価	541,051	559,774
売上総利益	948,736	878,603
販売費及び一般管理費	829,671	831,725
営業利益	119,064	46,878
営業外収益		
受取利息	17	18
未払配当金除斥益	684	232
雑収入	126	124
営業外収益合計	828	375
営業外費用		
支払利息	531	524
支払手数料	452	452
営業外費用合計	983	976
経常利益	118,910	46,276
特別損失		
固定資産除却損	—	396
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
特別損失合計	3,700	396
税金等調整前四半期純利益	115,210	45,880
法人税、住民税及び事業税	38,544	11,057
法人税等調整額	8,824	14,129
法人税等合計	47,369	25,187
四半期純利益	67,840	20,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,840	20,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	67,840	20,692
四半期包括利益	67,840	20,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,840	20,692

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,210	45,880
減価償却費	326,095	312,521
固定資産除却損	—	396
ゴルフ会員権評価損	3,700	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	580	131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,630	△25,505
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	531	524
売上債権の増減額 (△は増加)	11,540	36,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,136	11,536
未払金の増減額 (△は減少)	16,842	14,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,250	△1,595
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,341	1,043
その他	5,765	△2,338
小計	456,391	393,711
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△531	△541
法人税等の支払額	△49,031	△72,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,846	320,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,546	△13,268
無形固定資産の取得による支出	△264,627	△294,227
敷金及び保証金の回収による収入	3,444	132
敷金及び保証金の差入による支出	—	△130
資産除去債務の履行による支出	△2,128	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,858	△307,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,930	△41,455
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△27,946	△34,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,909	△75,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,079	△62,424
現金及び現金同等物の期首残高	625,012	702,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 662,091	※ 639,677

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	662,091千円	639,677千円
現金及び現金同等物	662,091	639,677

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	27,606	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,489,687	100	1,489,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2,475	2,655
計	1,489,867	2,575	1,492,442
セグメント利益	116,993	1,531	118,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,524
セグメント間取引消去	540
四半期連結損益計算書の営業利益	119,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,438,377	—	1,438,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2,475	2,655
計	1,438,557	2,475	1,441,032
セグメント利益	44,867	1,471	46,338

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,338
セグメント間取引消去	540
四半期連結損益計算書の営業利益	46,878

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円83銭	3円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	67,840	20,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	67,840	20,692
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,469	6,901,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 英人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 (大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA) 株式会社いい生活 福岡支店 (福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル) 株式会社いい生活 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO中村清高及び当社最高財務責任者代表取締役副社長CFO塩川拓行は、当社の第19期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。